

取組みハイライト

ホーム > サステナビリティ > サステナブル経営 > 取組みハイライト

気候変動・自然関連課題への対応

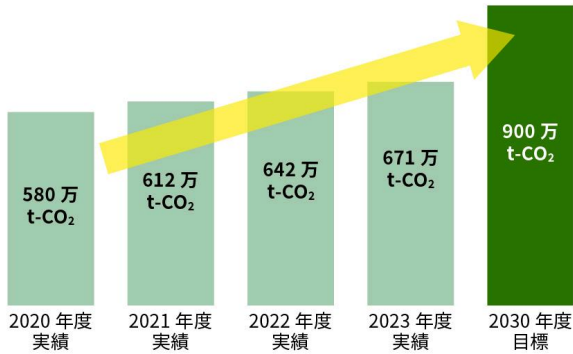
投融資先のGHG排出量削減

当金庫は2050年ネットゼロへのコミットメントのもと、投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量の削減目標を設定しています。2022年度に公表した「電力」セクター、2023年度に公表した「石油・ガス」、「石炭」、「鉄鋼」セクターに引き続き、2024年度は「不動産」、「自動車」、「海運」セクターの目標を追加設定しました。ファイナンスをはじめとしたソリューション機能を強化し、投融資先へのエンゲージメントを推進しています。

セクター・アセットクラス		基準年 (2019年度)	直近実績 (2022年度)	2030年度目標
融資	【電力】	213gCO ₂ e/kWh	208gCO ₂ e/kWh	2030年度 138～165gCO ₂ e/kWh
	【石油・ガス】 Scope1・2	8.9gCO ₂ e/MJ	13.9gCO ₂ e/MJ	2030年度 3.1gCO ₂ e/MJ
	【石油・ガス】 Scope3	0.51MtCO ₂ e	0.29MtCO ₂ e	2030年度 2019年度比 (▲27.3%) 0.37MtCO ₂ e
	【石炭】	投融資セクター方針に基づく対応とエンゲージメントの実施		
	【鉄鋼】	2.02tCO ₂ e/t	2.03tCO ₂ e/t	2030年度 1.54～1.73tCO ₂ e/t
	【不動産】	82.7kgCO ₂ e/m2	48.8kgCO ₂ e/m2	2030年度 34.1kgCO ₂ e/m2
	【自動車】	192.6gCO ₂ e/vkm	346.8gCO ₂ e/vkm	2030年度 111gCO ₂ e/vkm
	【海運】	(2023年12月が基準年) Striving : 36.9% Minimum : 30.5%		2030年度 PCA ≤ 0%
投資	【株式・社債】	0.83tCO ₂ e/百万円	0.75tCO ₂ e/百万円	2030年度 2019年度比 (▲49%) 0.41tCO ₂ e/百万円

会員と一体となった森林由来のCO₂吸収

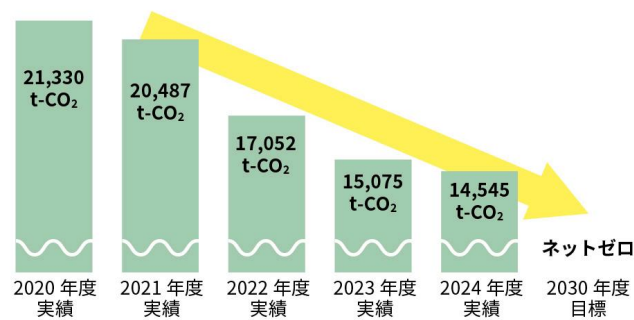
CO₂吸収量の確保に向けて、森林組合系統による適切な森林整備を支援しています。



> 森林の多面的機能の発揮に向けた取組み

農林中央金庫グループ拠点のGHG排出量削減

農林中央金庫グループの拠点において、省エネ推進や再生可能エネルギー導入等によりGHG排出量削減を進めています。



ネイチャーポジティブ実現に向けた取組み

ポートフォリオの自然関連のリスクと機会の把握を目的に、投融資先企業のバリューチェーンも視野に入れた自然への依存とインパクトにかかる分析を試行的に実施しています。

外部企業との連携やイニシアティブへの参画等を通じて、ネイチャーポジティブ実現に向けた投融資先へのソリューション機能を強化しています。

当金庫では、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言および自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言に基づき気候・自然関連課題への対応にかかる一体的な開示に取り組んでいます。

➤ 気候変動・自然関連課題への取組み（TCFD・TNFD提言に基づく開示）

農林水産業者所得の増加

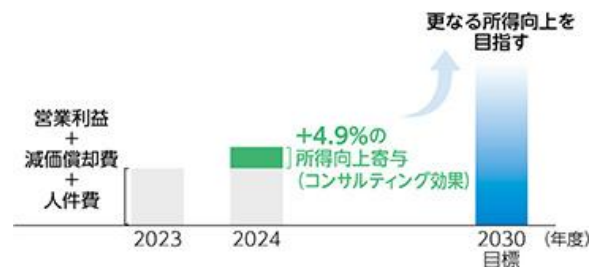
JAバンクで連携した担い手へのコンサルティング活動、出資・融資を通じた食農バリューチェーン構築支援を実施しています。

JAバンクの担い手コンサルティング実施件数※



※JA・JA信農連・当金庫の合計

農業者の付加価値向上寄与額※



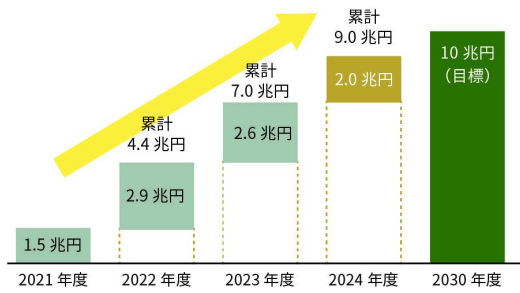
※集計範囲は「JAバンクの担い手コンサルティング」における2024年度のソリューション実践先のうち計測可能な先（152先）の累計。

➤ 持続可能な農林水産業と食農バリューチェーン

サステナブル・ファイナンス

環境・社会課題解決に貢献するサステナブル・ファイナンスを実行しました。

ファイナンスをはじめとする事業活動を通じた環境・社会インパクトの計測・管理にも注力しています。



＞ サステナブル・ファイナンス

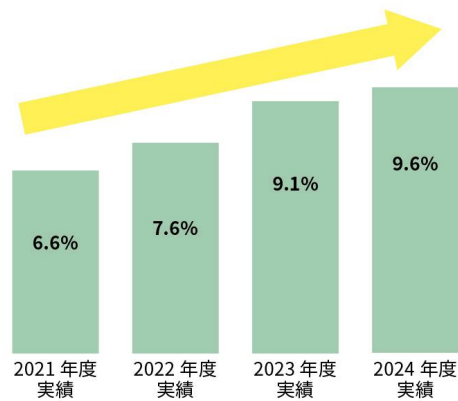
人権尊重の取組み

人権影響評価（人権デューデリジェンス）に基づき優先課題と認識された「現代奴隷（強制または児童労働）」をテーマに、外国人材の人権にかかる高リスクセクター（農業、建設業、食品製造業）に関して外部有識者等との対話を行いました。これを踏まえ今後具体的な対策を検討していきます。

＞ 人権尊重

女性管理者比率

組織のダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進に向けて、女性職員の活躍・成長を後押しするための取組みや役職員の意識醸成に取り組んでいます。



＞ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン